

オーストリア情勢月報

(2022年11月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2021 年	2022 年												出典 (単位)
			1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
実質 GDP 成長率		4. 6	8. 6 [1. 3]			6. 2 [1. 9]			1. 8 [-0. 1]						1 (a, b)
労働	標準賃金指数	111. 7	114. 1	114. 3	114. 4	115. 2	115. 3	115. 4	115. 4	115. 4	115. 5				1 (c)
	失業率	6. 2	4. 7	4. 8	4. 3	4. 4	4. 7	4. 2	4. 6	5. 3	5. 1				1 (a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	115. 1	105. 5	105. 4	124. 7	128. 2	123. 4	124. 3	123. 3	121. 5					1 (d)
	自動車売上高指数	118. 6	100. 7	103. 0	125. 3	113. 2	119. 6	122. 3	113. 1	113. 2					1 (d)
企業	生産指数	119. 8	107. 8	113. 8	135. 6	126. 2	127. 3	133. 1	126. 7	116. 8	132. 8				1 (d)
	製造業景況指数	61. 8	60			56			42						2 (e)
	倒産数	3, 048	1, 011			1, 297			1, 174						3 (f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-129	-17. 1*	-12. 1*	-16. 1*	-21. 5*	-15. 8*	-6. 4*	-8. 2*	-23. 3*					4 (g)
	輸出	1, 656	136*	146*	174*	153*	167*	165*	157*	145*					4 (g)
	輸入	1, 784	153*	158*	190*	174*	182*	172*	165*	168*					4 (g)
	経常収支	14. 4	14. 4			-4. 4									5 (g)
	外国人旅行客数	1, 273	164	227	194	144	143	241	367	379	242				4 (h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	0. 6 0. 2	0. 1 0	0. 1 0	0. 1 0	0. 1 0	0. 1 0. 1	0. 2 0. 1	0. 3 0. 2	0. 4 0. 2	0. 4 0. 2				4 (h) 6 (h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2. 8	5. 0	5. 8	6. 8	7. 2	7. 7	8. 7	9. 3	9. 3	10. 5	11. 0			4 (a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2022 年と 2023 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.5%	2.0%	1.0%
HICP 上昇率	3.3%	15.0%	8.5%
失業率	2.8%	2.5%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	6.8%	4.6%	1.7%
HICP 上昇率	5.2%	11.5%	6.5%
失業率	3.4%	3.0%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	4.6%	4.8%	0.2%
HICP 上昇率	2.8%	8.4%	6.6%
失業率	6.2%	4.6%	4.7%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.0%	1.8%	0.6%
HICP 上昇率	2.8%	11.4%	8.0%
失業率	6.8%	6.0%	5.9%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	7.1%	4.2%	-1.2%
HICP 上昇率	5.2%	16.0%	15.0%
失業率	4.1%	3.6%	4.5%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	13.1%	5.0%	2.5%
HICP 上昇率	2.7%	9.5%	6.0%
失業率	7.6%	7.3%	7.4%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	8.2%	5.7%	1.9%
HICP 上昇率	2.0%	9.4%	5.5%
失業率	4.8%	4.1%	4.0%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2021 年	2022 年										
	国民議会選挙得票率	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
国民党 *	37.46%	27%	25%	24%	23%	24%	22%	22%	22%	22%	21%	23%	22%
社民党	21.18%	27%	25%	25%	27%	28%	27%	27%	29%	28%	29%	28%	27%
自由党	16.17%	17%	20%	18%	19%	19%	20%	20%	21%	21%	23%	24%	25%
緑の党 *	13.90%	11%	11%	13%	11%	11%	12%	12%	10%	11%	11%	11%	10%
NEOS	8.10%	9%	11%	10%	10%	9%	11%	10%	11%	11%	9%	10%	10%
MFG	—	6%	6%	7%	8%	7%	6%	6%	4%	4%	5%	2%	3%

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2021 年	2022 年											
	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	
ネーハマー国民党党首（首相）	19%	21%	21%	23%	21%	19%	18%	18%	15%	17%	21%	19%	
レンディ＝ヴァーグナー社民党党首	14%	16%	15%	15%	16%	16%	18%	16%	16%	16%	17%	16%	
キクル自由党党首	11%	13%	11%	13%	10%	13%	13%	13%	12%	15%	13%	13%	
コーグラ＝緑の党党首（副首相）	6%	5%	7%	7%	4%	6%	5%	6%	6%	5%	4%	6%	
マイル＝ライジ＝NEOS 党首	5%	6%	6%	5%	5%	6%	6%	6%	7%	6%	7%	7%	

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ウィーン市交通局が 60 台の電動バス及び 10 台の水素バスを購入」

ウィーン市交通局 (Wiener Linien) は、2025 年までに 60 台の電動バス及び 10 台の水素バスを購入すると発表した。必要な急速充電施設を含むこれらのバス購入に対するウィーン市の投資額は約 4,800 万ユーロで、これに加えて、オーストリア環境省が約 2,200 万ユーロの補助金を支給する。ウィーン市交通局の路線の約 80% (地下鉄及びトラム) は電動であることから、これにより、残りの 20% の電動化が本格的に開始される。既に 1 区内の路線に電動バスを導入しているが、2025 年末までにさらに 9 路線で電動バス、1 路線で水素バスの運行が可能になる。

◆関連リンク：<https://www.wien.gv.at/presse/2022/11/02/meilenstein-im-klimaschutz-70-emissionsfreie-busse-fuer-wien>

ウィーン市 (2 日付)

②「金属業界が 7.44% の給与上昇率で妥結」

11 月 3 日深夜、金属業界の労使は集団協定の給与上昇率で合意した。同合意によると、平均上昇率は 7.44% で、最低給与は月額 2,236 ユーロとなる。一時金支給により上昇率を抑制する措置はとられなかった。11 月 1 日に遡って適用される。金属業界の妥結に他の業界が追随するのが慣習となっており、その後 29 日に商業界の労組は平均 7.31% の給与上昇率で妥結した。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/knalleffekt-metaller-einigen-sich-auf-neuen-kollektivvertrag/402205647>

各紙 (4 日、29 日付)

③「コッハー労働・経済相がインドネシア、シンガポール、タイを歴訪」

11 月 9～14 日の日程でコッハー・オーストリア労働・経済相はインドネシア、シンガポール、タイを歴訪した。訪問の目的は二国間経済関係強化と並び、インドネシア及びタイにおける職業訓練に対してオーストリアの支援を強化することにあった。同訪問に際して、オーストリアとインドネシアは、インドネシアにおけるオーストリアのデュアルシステム (在籍する学校と職業訓練を受け入れる企業が協力し、学校に通いながら職業訓練を受けることを可能にする教育体制) 導入に係る了解覚書に署名した。また、オーストリアとタイも同様の了解覚書に署名した。これにより、オーストリアは当該国にデュアルシステムのノウハウを供与し、将来的に当該国の若者を労働者として受け入れ、オーストリアにおける人材不足を補う計画で、同時に当該国における若年者の失業率を低下させる効果も期待される。オーストリアは既に 10 月から外国人就労者用在留権であるロート・ヴァイス・ロートカードの改革を実施しており、国外で一定期間の職業訓練を受け、職業経験を積んだ外国人に門戸を開いている。なお、グラーツ市の EEE ホテルは既にインドネシアで職業訓練学校を完成させており、受付、調理、給仕、ルームサービス、家具職人の分野での職業訓練を 500 人の若者に供与する。これらの職種はオーストリアで人材不足となっており、8 カ月間の職業訓練により、在留権の要件も満たす。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/6214340/asien-setzt-auf-lehre-made-in-austria>

各紙（6 日、12 日付）

④「ウィーン市が地熱暖房の供給を計画」

ウィーン・エネルギー公社は、地熱を利用した暖房供給計画を発表した。同発表によると、地下 3,000 メートルの熱水泉を既存の遠隔暖房網に接続し、これを循環させることにより、2026 年から 2 万世帯、2030 年から 12 万 5,000 世帯に暖房を供給する。2023 年から 22 区アスペルン地区で地熱施設の建設工事を開始し、その後、22 区及び 11 区でこれを拡張する。総工費は約 8,000 万ユーロ。同地熱施設は排出ガスを伴わないグリーンエネルギーで、2030 年までに遠隔暖房による二酸化炭素排出量は 20%削減される。ウィーン市は、2030 年以降も地熱暖房を促進し、2040 年までに遠隔暖房の二酸化炭素排出量をゼロにする目標を掲げている。

◆関連リンク：<https://www.wien.gv.at/umwelt-klimaschutz/geothermie-anlage-aspern.html>

ウィーン市（14 日付）

⑤「ウィーン州の観光業が順調に回復」

ウィーン観光局の発表によると、10 月のウィーン州の旅行客数は前年同月比 42.2%増の約 57 万人（旅行客宿泊数は同 39.9%増の約 133 万泊）を記録した。宿泊数は 2019 年同月の 85%の水準。日本人は旅行客数が 1,969 人、旅行客宿泊数が 5,118 泊にとどまった。また、ウィーン空港公社によると、同月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比 55.5%増、2019 年同月比 14.1%減の約 245 万人、貨物便発着数は前年同月比 8.4%減、2019 年同月比 15.2%減の約 2 万 2,600 回であった。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/statistik-oktober-2022-438218>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（17 日、21 日付）

⑥「オーストリア政府がエネルギー会社への追加的課税を発表」

11 月 18 日、オーストリア政府は、石油・ガス会社の過剰利益及び電力会社の過剰収益に対する課税措置を発表し、係る法案を国民議会に提出した。これによる歳入増は 20～40 億ユーロが見込まれ、一般家庭及び企業に対するエネルギー支援措置の財源として使われる。なお、今回の措置の背景には当該 EU 規則の履行がある。同法案によると、2022 年 7 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日の期間、石油会社及びガス会社の利益が過去 4 年間の同期平均を 20%上回った場合、上回った利益分を課税対象とし、その 40%を徴収する。エネルギー転換への投資が確認できる場合は 33%を徴収する。また、2022 年 12 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日の期間、電力会社のメガワット時当たりの収益が 140 ユーロを上回った場合、上回った収益分を課税対象とし、その 90%を徴収する。エネルギー転換への投資が確認できる場合は、収益が 180 ユーロを上回った場合とする。

◆関連リンク：<https://www.bmf.gv.at/presse/pressemitteilungen/2022/November/energiekrisenbeitrag.html>

オーストリア財務省（18 日付）

(2) 中・東欧

①「ポラシェク教育・科学・研究相がアルバニアを訪問」

11月4日、ポラシェク・オーストリア教育・科学・研究相はアルバニアを訪問した。同相には連邦産業院及びオーストリア企業の代表者から成る経済派遣団が同行した。訪問の目的は国外のオーストリア人学校視察で、シュコドラ市に設立されているペーター・マーリンガー工業高校の関係者と意見交換した。同工業高校はブダペスト、プラハ、イスタンブールなどに所在する8校のオーストリア人学校の一つである。同相は意見交換に際して、オーストリア人学校の将来的な戦略を発表した。同発表によると、オーストリア国内における人材不足に鑑み、今後、オーストリア人学校の増設を促進し、オーストリア人学校でよりオーストリアの労働市場が必要としている教育を供与することを通じて、外国人の卒業生を労働者として受け入れる計画である。既にオーストリア政府は、同計画の履行に着手している。主にIT技術者を輩出するペーター・マーリンガー工業高校（生徒数約500人）はその成功例であり、卒業生の80%がオーストリアを中心とする国外で留学または就職している。オーストリア人学校に対しては国が人件費を負担し、補助金を支給しているが、それ以外はスポンサー企業等に依存しており、今回、同工業高校のスポンサーとなっている同行したIT関連のオーストリア企業は優秀な卒業生の採用に意欲的である。連邦産業院によると、オーストリアでは約2万4,000人のIT技術者が不足しており、このままいくと、5年以内にこの数は3万人に増加する見通しである。

◆関連リンク：<https://www.bmbwf.gv.at/Ministerium/Presse/20221104.html>

オーストリア教育・科学・研究省、クリアー紙（4日、6日付）

②「ウィーン国際経済研究所がウクライナ復興計画の問題点を指摘」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）はキーウ・グローフォード研究所と共同で、7月に発表されたウクライナ政府の復興計画の問題点を指摘する研究報告を発表した。同研究報告によると、復興計画には大きな努力が見て取れ、とりわけ制度改革への着手、オリガルヒの権力弱体化、EU基準への到達の努力、経済安定化のための緊急措置は評価できる一方、過大評価された経済見通し、疑問が残る特定産業の優先と資金の分配、国家によるコントロール機能の欠如、問題のある減税措置とEU加盟への障壁といった一連の弱点を改善する必要がある。つまり、GDPを2022年の1,000億ドルから2023年までにその5倍である5,000億ドルとする目標は非現実的と考えられる。このことは他の戦地における過去の経験を見ても容易に想像できる。ボスニア・ヘルツェゴビナのGDPは1996年から2005年の間に3倍、クロアチアのGDPは1994年から2003年の間に2倍に増加しているにすぎない。また、個々のセクターへの資金の分配についての理由付けが十分でない。例えば、2032年までの軍事・安全保障予算は500億ドルとされているが、軍事産業改革とウクライナ軍近代化の必要性を考えると、この額は少なすぎる。また、重工業と農業をGDPに高く貢献するセクターとし、高額な補助金により優先する分類も疑問である。これは持続性のあるグリーンな経済を目指す産業構造の改革を怠り、産業構造の現状を維持する逆戻りの政策である。むしろ、IT分野と環境技術に大きな潜在能力がある。そして、最大の弱点は国家によるコントロール機能の欠如である。復興プロジェクトは外国パートナーの指揮下で一定の地域に集中している。例えば、英国は既にキーウ地域、デンマークはムィコラーイウ、スウェーデンはオデッサを引き受けると宣言している。この種の分権システムが機能するかは不透明である。国家の復興計画は国家レベルで策定され、管理されなければならない。掲げられている地域を繋ぐ鉄道建設やEU基準達成の努力を考えただけでもこれは明白である。さらに、原料輸出に係る付加価値税還付の禁止や重工業への高額な国家の補助金支給など、EU法と明確に整合性がない高額な復興費用を必要とする措置も含まれており、累積債務を減少させなければならない状況下で、税・社会保障負担率をGDPの30%に低下させる計画は適切ではない。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/ukraine-s-reconstruction-plan-needs-improvement-n-573.html>

ウィーン国際経済研究所（8 日付）

③「オーストリア、クロアチア、ドイツ・バイエルン州がクルク島 LNG ガスターミナル拡大で協力」

11 月 24 日、ネーハマー・オーストリア首相、プレンコビッチ・クロアチア首相、ゼーダー・バイエルン州首相はクロアチア・クルク島でエネルギー供給問題について協議した。協議後の記者会見によると、オーストリア、クロアチア、バイエルン州はエネルギー確保の強化とエネルギー供給源の多角化で協力していくことで合意した。その際、ネーハマー首相とゼーダー州首相はプレンコビッチ首相に対して、とりわけクルク島にある LNG ガスターミナルの拡大プロジェクトを支援し、同プロジェクトに必要な EU を通じた資金調達に尽力することを約束した。クロアチア政府は同ターミナルのキャパシティを現行の年間 29 億立方メートルから 61 億立方メートルに拡大することを既に決定し、予算を確保しているが、これをさらに 161 億立方メートルに拡大する計画である。同計画は、同ターミナルをクロアチア国内のみならず、今後、新たなパイプライン建設により欧州のガス供給網に連結することを盛り込んでおり、そのためには莫大な投資が必要となる。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/consent/tcf/story/2000141159262/kuenftig-soll-mehr-fluessiggas-ueber-kroatien-nach-oesterreich-fliesen>

オーストリア首相府、各紙（24 日付）

④「欧州裁判所がハンガリー・パクシュ原発拡張への国家補助金支給に対するオーストリアの提訴を却下」

2018 年 2 月にオーストリア政府は、欧州委によるハンガリー・パクシュ原発拡張に対するハンガリーによる国家補助金支給を認める決定が EU 法に違反するとして、その無効を求めて欧州裁判所に提訴していたが、同裁判所は 11 月 30 日にこの提訴を退けた。オーストリア政府は、同原発拡張に向けて正式な発注手続きがとられていないこと及び国家補助金支給が競争を歪めることを主張していたが、欧州裁判所はこの主張を認めなかった。欧州委は 2017 年 3 月に同原発拡張に対する国家補助金支給を認めたもので、目下、同原発では 4 基の原子炉が稼働しているが、拡張により 2 基が追加される計画である。工事は 2023 年から 2030 年を予定している。その際、ハンガリーは国家補助金の財源として、ロシアから約 100 億ユーロの融資を受けている。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/6221907/eu-gericht-weist-oesterreichische-klage-gegen-ungarns-akw-paks-ab>

各紙（30 日付）

⑤「ドイツとオーストリアの中東欧への直接投資は双方にとって有益」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）の研究報告によると、ベルリンの壁崩壊後 1993～2020 の間、中東欧 17 ヶ国に対するドイツの直接投資額は約 1,090 億ユーロ、オーストリアの直接投資額は約 760 億ユーロに達した。その際、まさに両国の直接投資は消費と輸出を促す効果が高く、17 ヶ国の経済成長のみならず、とりわけ低所得者層の雇用及び貧富の差の解消に大きく貢献した。また、両国は逆に中東欧の市場開放により大きな恩恵を受けており、中東欧の安価な労働力がなければ、両国の競争力を維持することが出来なかったと分析される。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/economic-and-social-impacts-of-fdi-in-central-east-and-southeast-europe-p-6407.html>

ウィーン国際経済研究所（30 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリア政府が危機管理法を発表」

11月8日、オーストリア政府は危機管理法を発表した。議会に進出する全政党の動議に基づいて制定される新法であり、これにより、国の危機管理体制に新たなシステムが構築される。同法の柱は連邦情勢センターの設立である。同センターは内務省内の2,000平方メートルの敷地に建設され、連邦政府の委託により、治安、保健、エネルギーなどの分野での危機発生状況について常時モニタリングを行う。その際、同時に三つの危機を克服することが可能になる体制がとられる。なお、同センターには透明性を保つために近代的なメディアセンターが併設される。また、効果的な危機管理のために、連邦レベルでの各省庁間の協力体制について初めて法的に規定される。首相府にそのための政府調整官を置き、政府全体として、危機のシナリオに対して可能な限りの準備体制を整える。同じく首相府に置かれる副政府調整官は諜報活動に特化し、各省庁間の調整役を務める。新型コロナウイルス・パンデミックやロシアのウクライナ攻撃により、世界が危機に対していかに抵抗がないかが示され、このような不安定な情勢に対して政治的な答えを明確に出す必要性が生じていることが危機管理法制定の背景にある。同法は、所轄省庁にかかわらず、あらゆる危機を政府一丸となって克服することを目的とし、迅速で効果的な危機への対応を可能にするものである。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=7A2F4A45616F656838584D3D>

オーストリア内務省（8日付）

②「オーストリア政府がナチス禁止法の厳格化を発表」

11月14日、オーストリア政府はナチス禁止法の改正を発表した（16日に閣議決定）。同発表によると、犯罪の増加とデジタル化に対応して同法を概ね厳格化することを掲げ、とりわけ、「ホロコーストの甚だしい些末視」と定められている犯罪の適用範囲を「ホロコーストの些末視」に広げ、犯罪行為が確認されていない場合でもナチス崇拝物を没収することを可能とし、また、国外で投稿され、オーストリアで閲覧可能なインターネット上の発言等にも国内裁判権を適用する。その際、同法が定める犯罪を罪の重さにより分類し、初犯の軽犯罪などの場合に刑事手続きを中止し、社会奉仕等を課す可能性を開く。なお、同法により有罪判決を受けた公務員は自動的に失職する制度が構築される。

◆関連リンク：<https://www.bundestkanzleramt.gv.at/bundestkanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2022/11/edtstadler-reform-des-verbotsgesetzes-neue-massnahmen-im-kampf-gegen-antisemitismus-und-rechtsextremismus.html>

オーストリア首相府（14日、15日付）

③「ウィーン州における信仰宗教の割合で無宗教とローマ・カトリック教会の順位が逆転」

オーストリア統計局の2021年宗教統計によると、オーストリアで信仰されている宗教の割合はローマ・カトリック教会が55%、イスラム教が8%、正教が5%、プロテスタントが4%、その他の宗教が6%、無宗教が22%という結果が出た。これにより、過去70年間にローマ・カトリック教会の割合は34ポイント減少し、無宗教の割合は16ポイント増加した。この傾向が特に顕著なのはウィーン州で、無宗教の割合は34%に達し、ローマ・カトリック教会（32%）を初めて上回った。なお、ウィーン州ではイスラム教の割合が15%と非常に高い。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/wien/warum-die-wiener-vom-glauben-abgefallen-sind/402219357>

クリアー紙（15 日付）

④「オーストリア、ハンガリー、セルビアが難民対策等での協力強化で合意」

11 月 16 日、ネーハマー・オーストリア首相、オルバーン・ハンガリー首相、ブチッチ・セルビア首相はベオグラードで会談した。3 ヶ国は、移民、テロ、組織犯罪への対策で協力関係を強化することで合意し、了解覚書に署名した。オーストリアはとりわけ、セルビア・マケドニア国境に派遣している警察官を現行の 8 人から 100 人に増員し、ドローン、バス、赤外線カメラを供与する。また、ボスニア・ヘルツェゴビナに対してと同様、難民の送還に際してセルビアを支援する。ネーハマー首相は、EU の難民政策が失敗に終わったために、独自の政策をとることを強いられていると説明し、移民政策において、支援が必要な難民と経済移民を区別することの重要性を強調した。

◆関連リンク：<https://www.tt.com/artikel/30837732/nehammer-bei-migrationsgipfel-in-belgrad-asyltourismus-stoppen>

各紙（16 日付）

⑤「移民流入によりオーストリアの人口がさらに増加する見通し」

オーストリア統計局の研究報告によると、ウクライナからの避難民増加により 2022 年第 1 四半期に 900 万人を突破したオーストリアの人口は今後も増加を続け、2040 年までに 966 万人、2080 年までに 1,055 万人に達する見通しである。その際、人口増加は専ら移民に起因し、移民がなければ、オーストリアの人口は減少する。高齢化に伴い、就労可能な人口は 2022 年に最高値となった後、2040 年まで徐々に減少し、2040 年以降、徐々に増加する見通しである。州別ではウィーン州の増加率が高く、同州では 2024 年 200 万人に達し、2080 年までに 250 万人を突破する見通しである。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2022/11/20221130Bevoelkerungsprognose2022.pdf>

オーストリア統計局（30 日付）

（以 上）